

＜対策のポイント＞

①食品事故等の問題が生じたときに、原因究明や商品回収を円滑に行うことが必要であり、トレーサビリティの優良事例を横展開するための支援を行うとともに、②スーパーマーケットにおいて、食品の不適正表示に係る指示・公表事案が増加傾向（R4年度 2件 → R5年度 6件）にあるため、スーパーマーケット等に対し、食品表示ミス防止の取組を支援します。また、③中小の食品事業者等を対象に、テキストを用いてWEB配信を含めた研修会を実施します。

＜事業目標＞

- 中小の食品業者等の食品トレーサビリティの取組率向上（現行の取組率50%以上〔令和11年度まで〕）
- 食品表示ミス防止の意識向上（啓発資料へのアクセス件数 5,000件〔令和11年度まで〕）
- 研修会の実施（「わかりやすい」と回答した者の割合 90%〔令和11年度まで〕）

＜事業の内容＞

＜背景＞

- ① 各事業者が食品の取り扱い記録を作成・保存し、食品事故等の発生時に、原因究明や商品回収を円滑に行うことが必要です。内部トレーサビリティの取組率は現行50%と向上してきていますが、川下の流通段階ほど、人手不足等により取組率は低下しており、課題に対応した推進が必要です。
- ② また、近年、消費者に身近なスーパーマーケットにおいて、食品の不適正表示に係る指示・公表事案が増加傾向にあるため、中小の事業者の多いスーパー等に対して表示ミス防止の支援が必要です。

＜事業内容＞

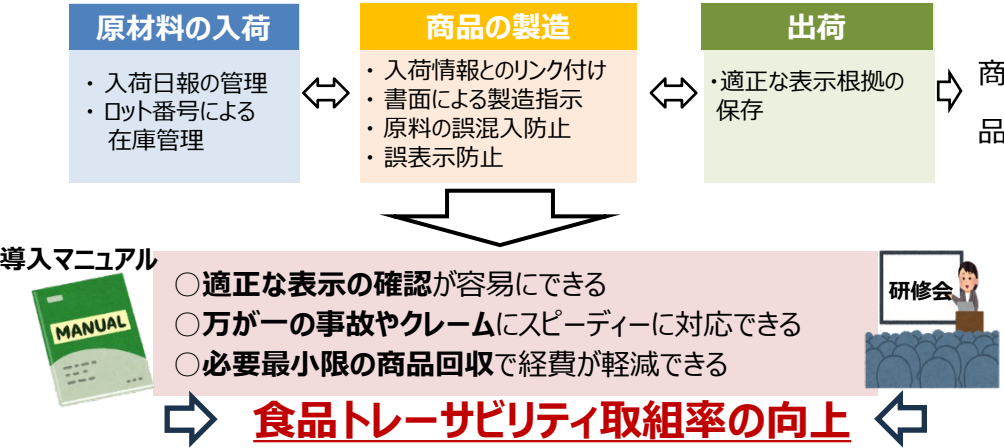
- ① トレーサビリティの優良事例を踏まえたモデル的な取組が、広く事業者を導入できるためのマニュアルを作成する等、横展開の支援を行うとともに、取組状況のアンケート調査を行います。
- ② スーパーマーケット等向けに、食品表示ミス防止につながる啓発教材の作成等の支援を行います。
- ③ 原材料の入荷から加工した製品を出荷するまでの各工程において、各種帳票等の情報管理を行い、正確な表示を行う方法について、わかりやすく解説したテキストを用いて、中小の食品事業者等向けに、WEB配信も含めた研修会を実施します。

＜事業の流れ＞



＜事業イメージ＞

①食品トレーサビリティの取組推進



②食品表示ミス防止の取組

スーパー等事業者での研修等の促進



食品表示ミス防止の意識向上